

平成30年度 施策評価シート

基本目標	V	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	520	生涯学習・スポーツ活動の輪が広がるまちをつくる
施策	521	区民が生涯にわたり学ぶことができる環境をつくる
施策の目標	区民が、趣味や教養、文化活動など、さまざまな生涯学習活動に主体的に取り組み、生きがいのある生活を送っています。また、区民の間に生涯学習の輪が広がり、自身が習得した学習成果を地域活動に活かしています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「さまざまな学習活動に取り組んでいる」区民の割合									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	50.0%				40.0%					42.0%
実績	38.1%									

指標名	「身近な場所で学習ができる」と思う区民の割合									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	44.0%				53.5%					60.0%
実績	52.0%									

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移 (千円)	
<p>「さまざまな学習活動に取り組んでいる」区民の割合について、実績値の経年比較で平成27年より約28ポイント増加しているが、目標値は下回っており、平成28年度からの新基本計画において実績値を踏まえた目標値を設定している。</p> <p>区民が主体的に生涯学習や文化活動等に取組むことは、生きがいづくりや地域の魅力の再認識につながっていく。そのためには、区や、誘致大学、民間事業者等がいかに区民に対して活動の場や機会を提供し、周知を行うかが重要である。</p>	H28	109,036
	H29	437,837
	H30	

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	千葉大学やその他の大学との連携に基づき、生涯学習、文化活動の場や機会を提供できるようになり、成果が期待できる。

4 今後の施策の運営方針

一次評価	最終評価	施策の戦略的方向性
○		(1) 優先的に資源投入を図る。
		(2) 現状維持とする。
		(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
		(4) 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

旧中小企業センターを活用し、千葉大学がキャンパス展開するにあたって、区民の学習機会の提供、学校教育への支援、中小企業のものづくりコラボレーションなど、包括的提携に基づく連携事業を積極的に実施する必要がある。

【今後の具体的な方針】

千葉大学やその他の(誘致)大学と連携を図り、知の拠点としての大学のあるまちづくりを推進する。

平成30年度 事務事業評価シート

施策	521	区民が生涯にわたり学ぶことができる環境をつくる	部内優先順位					
事務事業	大学誘致推進事業					1		
事業概要	学校跡地及び旧すみだ中小企業センターに大学を誘致することにより、大学と連携した公開講座の実施や大学図書館の区民開放等、区民の生涯にわたる学習の機会と場を提供する。					主管課・係（担当）		
						政策担当		
						03-5608-6231		
施策への 関連性	区民がさまざまな生涯学習活動に取り組むことで、生きがいのある生活を送り、また地域活動に活かしていくことを目標としている。この一助として、大学と地域・地元企業等との事業連携を行うことで、まちづくりや区民の生涯学習・文化活動等の促進を図っていく。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	第24回墨田区住民意識調査によると、区の仕事として「生涯学習の充実」が重要であると回答した区民の割合は37.0%であり、一定程度の需要がある。大学との連携により、学習の機会や場が増加し、区民への寄与に繋がると考えられる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	民間事業者等第三者を介して大学や区民との交渉・協議等を行うよりも、区が主体的に行動した方が効率的・効果的に事業を行える。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	誘致を決定した大学数				単 位	校
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		-	37	目標	1	-	-	
				実績	1	1		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	-	-	-	-	-
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	国立大学法人千葉大学との包括的連携に関する協定締結（平成29年3月22日）以降、複数の大学から問合せや協議の申し入れを受けており、平成29年12月4日には、学校法人電子学園と包括的連携に関する協定を締結した。 今後、将来活用用地（学校跡地南側の一部）に更なる大学の誘致の実現に向けた協議を行っていくことが考えられるため、活動指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	地域と大学の連携活動数				単 位	件
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
20		37	目標	-	1	3	5	
			実績	0	2			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	7	10	12	14	17	20
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
生涯学習や文化活動、生きがいづくり等、各方面への影響を網羅した成果指標の設定は困難であるため、「地域と大学の連携活動数」を成果指標とする。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	109,036	437,837						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 旧曳舟中学校及び旧西吾嬬小学校の建物の解体工事費が主である。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須で裁量余地なし				
判断理由					
区が主体となって大学誘致を行うことで、効率的・効果的に事業を行うことが可能となり、その後の産官学連携や区民の生涯学習活動や文化活動も円滑に進めることができるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ない				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
国立大学法人千葉大学に加え、学校法人電子学園と包括的連携協定を締結した。千葉大学が旧すみだ中小企業センターに「デザイン・建築スクール」を、電子学園が学校跡地北側に「(仮称) 専門職大学」をそれぞれ開校する予定であるが、今後の建物や用地の活用方法等協議すべき課題がある。		5	3	5	4
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
千葉大学、電子学園共に地域と連携事業（活動）を行い始めており、将来的な生涯学習や教育、産業振興等を含め、波及効果が見込まれるため。					
中間・最終年度の講評					
今後の方向性	具体的なスケジュールや諸条件の整理等を行い、また将来活用計画地（学校跡地南側）に更に大学を誘致するため、協議・検討等を行う必要がある。				